

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	96.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.0%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	町域が広く山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が変わらないため、当面直営とする。	77.2%	72.5%
学校給食(運搬)	○	施設対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である、当面現状を継続する。	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況 ○      設置予定 ○      予定時期      令和3年4月以降

**窓口業務の民間委託**

委託状況 ○      委託予定なし ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 ○      業務改革効果 ○

類似団体	全国(市町村分)
総合窓口設置率	委託率
16.3%	28.6%
	14.2%
	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**      委託状況

実施予定無し ○      委託予定無し ○

**対象業務**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 ○      業務改革効果 ○

【参考】類似団体	
実施率	委託率
18.4%	2.0%
【参考】全国(市町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員導入施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	6	0	0.0%	※未実施していないため。	1	27.5% 40.1%
競技場(野球、フリスポート等)	9	0	0.0%	※未実施していないため。	1	35.4% 48.4%
プール	1	0	0.0%	※未実施していないため。	1	42.9% 52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0% 13.7%
福祉体育施設(ボウリング、健康遊歩機)	3	3	100.0%		0	80.0% 85.0%
休業施設(公民館、登山の家等)	3	3	100.0%		0	90.2% 75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	※未実施していないため。	1	38.9% 59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	68.1% 75.0%
観光施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	施設をより多くの公園グループに広げたいが、事業による管理が必要であるため。	0	24.2% 44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	特別会計制度を運用していることから、専任職員等の導入を行っており、指定管理者制度導入に特長が認められているため。	0	0.0% 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0	14.7% 37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8% 22.8%
図書館	3	0	0.0%	※未実施していないため。	3	18.3% 20.2%
博物館(公民館、博物館、歴史館)	9	0	0.0%	小規模施設ばかりであり、指定管理者を導入しても維持管理が困難なため、特任職員等の導入が必要であるため。	6	20.2% 28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館施設のため、地域情報に活用するため。	14	20.9% 22.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入し、コストが増加するため。	2	21.6% 51.5%
会館等、研修所等(青少年のまちづくり)	1	1	100.0%		0	40.0% 50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.3% 49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	福祉センターについては、多様な市民ニーズに対応するため、直営すべき施設であるため。	1	45.3% 53.0%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	学校を利用して、安全管理から確保すべきであるため。	7	30.5% 24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**      ○

**タイプ**

自治体クラウド ○      単独クラウド ○

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**      ○

**策定予定**      策定予定時期 ○

【参考】類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

**作成済**      ○

**作成予定**      作成完了予定年度 ○

【参考】類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.8%		85.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体